

企業会計的手法を取り入れた連結財務書類(総務省方式改訂モデル)を作成しましたのでお知らせします。
連結財務書類は、市の普通会計、各特別会計に加え、市と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

この財務書類を活用し、財政状況の情報開示と資産、負債の適正な管理をより一層進めてまいります。
問合せ 財政課 ☎(43)1111 内線 252・FAX(43)3783

純資産変動計算書

平成21年度末純資産残高	560億9,623万円
平成22年度中増減額	△ 356万円
純経常行政コスト	△ 156億8,907万円
一般財源 市税、地方交付税など	96億2,867万円
国・県補助金	65億2,235万円
その他 資産の評価替えなど	△ 4億6,551万円
平成22年度末純資産残高	560億9,267万円

資金収支計算書

平成21年度末資金残高	25億7,811万円
平成22年度中増減額	5億2,969万円
経常的収支	40億8,765万円
支出 社会保障給付費、職員の給与費など	214億2,445万円
収入 市税、地方交付税、保険料など	255億1,210万円
公共資産整備収支	△ 9億6,135万円
支出 道路、下水道などの建設費	13億5,089万円
収入 建設事業のための市債、補助金など	3億8,954万円
投資・財務的収支	△ 25億9,562万円
支出 市債の元金償還金(返済金)など	39億4,490万円
収入 貸付金の回収金、土地の売却収入など	13億4,928万円
その他 組合などの経費負担割合の変更に伴う差額	△ 99万円
平成22年度末資金残高	31億 780万円

▼純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産が、平成22年度中にどのような内容で増減したのかを表した財務書類です。

◆主な内容

行政コスト計算書の純経常行政コストは純資産でまかなうこととなります。平成22年度の純経常行政コスト156億8,907万円は市税、地方交付税や国・県補助金などの収入161億5,102万円でまかないました。また、資産の評価替えなどで純資産が4億6,551万円の減となり、平成22年度末の純資産残高は平成21年度末と比べ356万円減の560億9,267万円となりました。

▼資金収支計算書とは

平成22年度中の行政活動に伴う資金の増減を、日常的な行政活動に伴う増減額【経常的収支】、公共施設の整備などに伴う増減額【公共資産整備収支】、市債の借入や返済、貸付金の貸付や回収などに伴う増減額【投資・財務的収支】に分類して表した財務書類です。

◆主な内容

平成22年度の経常的収支は40億8,765万円の増、公共資産整備収支は9億6,135万円の減、投資・財務的収支は25億9,562万円の減となっています。公共資産整備収支と投資・財務的収支の減を経常的収支の増でまかなっていて、平成22年度末の資金残高は平成21年度末と比べ5億2,969万円増の31億780万円となりました。

▼連結対象団体について

市の普通会計および国民健康保険特別会計をはじめとする各特別会計に加え、市と連携・協力して行政サービスを実施している一部事務組合、広域連合や土地開発公社を一つの行政サービス実施主体とみなし、連結財務書類を作成しています。

幸手市全体

幸手市

- 普通会計
- 特別会計
 - ・国民健康保険特別会計
 - ・老人保健特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・介護保険特別会計
 - ・農業集落排水事業特別会計
 - ・公共下水道事業特別会計
 - ・水道事業会計

組合など

- ・埼玉県市町村総合事務組合
- ・埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・広域利根斎場組合
- ・利根川栗橋流域水防事務組合

地方公社

- ・幸手市土地開発公社

※詳しい財務書類については、市ホームページ(<http://www.city.satte.lg.jp/>)でも公表しています。

平成 22 年度決算に基づく 連結財務書類を公表します

▼貸借対照表とは

市民のみなさんが利用する市の施設のほか、市が所有している現金、債権などの財産【資産】と、将来世代が負担する債務【負債】、これまでの世代が既に負担した財産【純資産】を表した財務書類で、バランスシートとも呼ばれます。

◆主な内容

平成 22 年度末の資産は 808 億 3,137 万円、負債は 247 億 3,870 万円、純資産は 560 億 9,267 万円となっています。

道路、公園、学校、庁舎などの公共資産の整備に対し、これまでの世代が負担した割合「過去・現世代負担比率（純資産／公共資産）」は、平成 21 年度末の 75.0% から 76.5% に増加しました。

このことは、将来世代の負担となる市債の借入を抑えつつ、公共資産の整備を計画的に進めていることを表しています。

▼行政コスト計算書とは

福祉サービス、ごみ処理など、資産形成を伴わない行政サービスを行うために、平成 22 年度にかかった費用【経常行政コスト】、それに対する使用料、手数料などの収入【経常収益】とその差引【純経常行政コスト】を表した財務書類です。

◆主な内容

平成 22 年度の経常行政コストは 237 億 9,226 万円、経常収益は 81 億 319 万円、純経常行政コストは 156 億 8,907 万円となっています。また、市民一人あたりの経常行政コストは 43 万 7,004 円となっています。

経常行政コストの内容を性質別で見ると、職員の給与費に代表される「人にかかるコスト」が全体の 15.5%、物品の購入費や光熱水費などの「物にかかるコスト」が 21.8%、社会保障給付費に代表される「移転支出的なコスト」が 60.0% となっています。

一方、分野別で見ると、社会保障給付費を中心と

貸借対照表

資産	808億3,137万円	負債	247億3,870万円
市が所有している財産		市債(借入金)の返済など、将来世代が負担する債務	
公共資産	733億4,249万円	市債(借入金)	187億1,193万円
道路、公園、学校、庁舎など		その他	60億2,677万円
投資など	28億3,595万円		
基金、出資金、長期滞納となっている市税など			
流動資産	46億5,293万円	純資産	560億9,267万円
現金、預金、前年度に滞納となった市税など		これまでの世代が既に負担し、将来世代へと引き継ぐ財産(市税、地方交付税、国・県補助金など)	



市民一人あたりにすると・・・

資産 148万4,670円

負債 45万4,388円

純資産 103万 282円

(平成23年 3月31日現在人口：54,444人)

行政コスト計算書

経常行政コスト	237億9,226万円
資産形成を伴わない行政サービスを行うためににかかったコスト	
性 質 別	分 野 別
人にかかるコスト 36億8,842万円	福祉分野 146億 639万円
職員の給与費、議員の報酬など	環境衛生分野 21億2,390万円
物にかかるコスト 51億7,664万円	教育分野 18億1,969万円
物品の購入費、光熱水費、減価償却費など	総務分野 16億1,819万円
移転支出的なコスト 142億7,382万円	土木分野 13億9,826万円
子ども医療費などの社会保障給付費、各種団体への補助金など	消防分野 8億1,694万円
その他 6億5,338万円	産業振興分野 7億5,820万円
市債の利子償還金(返済金)など	その他 6億5,069万円
経常収益	81億 319万円
行政サービスの利用で市民のみなさんが負担する使用料、手数料、負担金など	
純経常行政コスト	156億8,907万円
経常行政コストから経常収益を差引いた純粋なコスト	

した「福祉分野」が全体の 61.4% と、大部分を占めていて、「福祉分野」にかかる市民一人あたりの経常行政コストは 26 万 8,283 円となっています。

また、経常行政コスト全体に対する受益者負担の割合「受益者負担比率（経常収益／経常行政コスト）」は、34.1% となっています。